

## 本 日 の テ ー マ

## 2030 年頃を見据えた、今後の名古屋のまちづくりについて

## 子ども・若者の応援、子育て支援

## 現 状

## &lt;子ども・若者&gt;

- ・子どものいじめの解決に対するニーズは高い。
- ・相対的貧困率は上昇傾向にあり、子どもの進学率に影響が見られる。
- ・本市小学生の学力は全国より低い。
- ・グローバル化や ICT 技術に対応した人材育成が求められている。
- ・若年の低所得世帯が増加している。若年無業者層が一定数存在すると見込まれる。

## &lt;少子化&gt;

- ・本市の生涯未婚率は上昇傾向である。また、晩婚化・晩産化が進行している。
- ・今後は、子どもを生む世代の女性数の減少により、少子化が進行すると見込まれる。
- ・希望出生率 1.8 に対して、実際の合計特殊出生率は 1.44。
- ・共働き世帯の割合は増加しており、夫の家事・育児参加や社会的支援が出生に影響している。

## 課 題 認 識

- 子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するとともに、未来を担う子どもや若者が希望を持って夢に向かって努力し、将来社会において活躍できるまちづくりが必要ではないか。
- 少子化の進行などによる人口構造の変化による影響を少しでも抑えるためには、若い世代や子育て世代に子どもを生み育てる地として選ばれるまちづくりが必要ではないか。

## 防災、環境

## 現 状

## &lt;防災&gt;

- ・南海トラフ巨大地震が発生した際は、最大震度は 7 と予想されている。
- ・1 時間降水量 50mm 以上の年間発生回数は増加傾向にある。
- ・災害に対する備えをしている家庭は約 6 割にとどまる。また、地域の防災活動に参加経験のある人は約 15%にとどまり、地域活動に全く参加経験のない人も 3 割近い。
- ・名古屋駅周辺では約 4.2 万人の帰宅困難来訪者が発生する見通しである。
- ・本市の公共施設の多くは昭和 30 年代から 60 年代にかけて整備されており、老朽化が進行。

## &lt;環境&gt;

- ・本市の平均気温は上昇傾向であり、温暖化が進行している。
- ・ヒートアイランド現象により、都心域で快適に過ごせていると感じる市民の割合は低い。
- ・本市のごみ処理量はピーク時の約 6 割に減少したが、近年は横ばいの傾向になっている。
- ・環境問題に対する市民の意識は年々低下している。
- ・国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成が求められている。

## 課 題 認 識

- 将来にわたって市民の日常生活や企業の経済活動が安定的に続けられるようにするためには災害に強く低炭素で持続可能な社会の構築が必要ではないか。

## 地域の活性化、暮らしの安心・安全

## 現 状

## &lt;高齢者&gt;

- ・団塊の世代、団塊ジュニア世代が高齢化。高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の増加が見込まれる。
- ・高齢者の労働力人口、総労働人口に占める高齢者の割合は増加している。
- ・健康寿命が延伸しているものの、平均寿命との差は縮まっていない。

## &lt;女性活躍&gt;

- ・女性の労働力人口は増加している。
- ・愛知県の企業の管理職に占める女性の割合は、全国最低水準である。

## &lt;地域コミュニティ&gt;

- ・本市の町内会加入率、老人クラブ加入率は低下している。

## &lt;多文化共生&gt;

- ・本市の外国人住民が増加している。
- ・日本語指導が必要な児童生徒数は増加を続けている。

## 課 題 認 識

- 高齢化が進行し外国人住民が増加する中、地域コミュニティを維持し、まちの活力を向上させるためには、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、職場や地域などで活躍できるとともに、誰もが生涯にわたり安心して暮らすことのできるまちづくりが必要ではないか。

## 都市活力

## 現 状

## &lt;リニア中央新幹線の開業・アジア競技大会の開催&gt;

- ・第 20 回アジア競技大会を平成 38（2026）年に予定している。
- ・リニア開業後の名古屋駅起点の 120 分交流圏人口は、品川駅起点を上回り全国最大となる。

## &lt;都市機能・都市魅力&gt;

- ・国際的な都市間競争が激化する中、本市の国際的な評価は低い。
- ・国は平成 32 年までに訪日外国人旅行者数を 4,000 万人とすることを目標としている。
- ・愛知県を訪れる外国人旅行者数の半数以上はビジネス目的で、観光目的の割合は低い。
- ・木造復元された名古屋城天守閣の竣工を平成 34（2022）年に予定している。
- ・本市の国際会議の開催件数は増加しているものの、国内第 5 位となっている。

## &lt;産業&gt;

- ・IoT や AI 等の発展、自動車の自動運転等の技術革新の進展など、産業を取り巻く環境が急変。
- ・大阪市や福岡市ではクリエイティブな人材の活躍につながる取り組みが実施されている。
- ・本市の情報通信業事業所数は、東京特別区部の 8 分の 1、大阪市 2 分の 1 に留まる。

## 課 題 認 識

- 本市が持続的に発展していくためには、アジア大会の開催とリニア時代を念頭に、都市機能や産業競争力を強化し消費や投資を活性化させるとともに、年々増加する観光による消費を取り込むことで、都市活力の向上と圏域の経済の成長につなげていくことが必要ではないか。